



「市政刷新へ 予算要求懇談会」を開催 (11月2日)



「原発NO! 京都府民大集会」に参加 (9月10日)

# 市政刷新めざし、 市民の命とくらしを守る市政へ

論戦の質を高め、全力をあげます。  
をめざし、市民の命とくらしを守る市政へ、  
月議会が始まります。党議員団は、市政刷新  
十一月二五日には、市長選挙前最後の十一  
京都市長選挙まで二カ月余と迫りました。

では、市民の直接傍聴が実現しました。  
期間にわたる決算特別委員会の市長総括質疑  
員の代表質問の項目が傍聴者に配布され、二  
議会改革も一歩前進が始まりました。各議  
と表明しました。

一方で、市民の切実な願いや運動との連携  
まで拡充」「公契約条例について研究する」  
と答弁。市民のくらしと営業の危機に、現市  
政は後ろ向きです。

福井原発の再稼働に反対すべきという質問  
に市長は、「国において判断。見解は差し控  
える」。国民健康保険料を下げるべきとの問  
いには、副市長は、「引き下げはできない」  
と答弁。市民のくらしと営業の危機に、現市  
政は後ろ向きです。

# 市政を 動かす。

No.404

9月定例会

9/27~10/31

日本共産党京都市会議員団は、  
次の見解を発表しました。

市政トピックス	2
本会議代表質問	8
閉会本会議討論	14
9月定例会を終えて	18
15人の議員から一言	20

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

携帯メールニュースを配信しています。登録は info@cpgkyoto.jp または右のQRコードから。

京都市議団



# 原発から撤退

# 災害に強いまちづくりを

## 耐震化の進捗状況 (耐震化率・2011年8月現在)

木造戸建住宅	57.4%
防災活動拠点 (病院・学校・避難所等)	75.0%
要配慮者利用建築物(福祉施設等)	80.2%
市有建築物(市営住宅を除く)	91.4%
市営住宅	57.1%

## 橋梁・住宅などの 耐震化の促進を

党議員団は、災害に強いまちづくりへ、遅れている橋梁・住宅などの耐震化を最重要課題の一つとしてすすめるよう求める論戦を行いました。



## 自然エネルギーの 本格導入へ具体的に提案

党議員団は、市が行ったクリーンエネルギー利用可能量調査の結果なども示して、自然エネルギーの導入を本格的にすすめるべきだと追及。NPOや市民が取り組む太陽光共同発電への補助制度の創設など、具体的な提案を行いました。また、自然エネルギーの本格的な導入、エネルギー政策の転換は、「脱原発」の立場を明確にしてこそできると強調しました。

し、「原発に依存しないエネルギー政策への転換が大事」「中長期的に(原発は)ゼロになる」と答弁しましたが、(ゼロになる)時期は明言できず、原発ゼロをめざす「脱原発」の立場に立たない姿勢を示しました。また、「停止中の原発の再稼働」について、「国において判断されるもの。意見を言う立場にはない」として、再稼働に反対する立場を表明しませんでした。

## 「脱原発」と言わず 「再稼働」に 反対しない

### 門川市長

一〇月四日の代表質問で、党議員団は新たな「安全神話」をふりまく市長の記者会見や防災対策総点検委員会「中間報告」の認識の撤回を求めましたが、市長は自らの言葉で答えず、無責任な態度に終始しました。  
一〇月二〇日、二二日の市長総括質疑では、「脱原発」の表明を求めた党議員の追及に対

### 資料

- ・門川市長(記者会見、4月20日)  
「原子力発電による放射能の問題について、京都市域にはあまり大きな影響はない」
- ・防災対策総点検委員会「中間報告」(8月29日)  
「(原発事故がおこった場合、)緊急に避難すべき地域としては20kmを考えておけばいい」  
「福島第1原発で起こったような複合災害が起こるリスクは少ない」  
「琵琶湖方面へ放射性物質が飛散したとしても、水中で希釈される」



(10月20日付「京都新聞」夕刊)

## 原発防災地域が30km圏に拡大 京都市も新たな対象に

国の原子力安全委員会が原発事故に備えた防災対策を義務づける地域を三〇km圏に拡大する方針を示し、京都市も新たな対象になりました。地域防災計画の抜本的見直しが必要です。

## 高すぎる国保料の引き下げを、 保険証取り上げ・差し押さえをやめよ

党委員は、国民健康保険について、保険料の負担は限界であり引き下げこそ必要と主張。三年間の黒字分は計四〇億円であり、保険料を引き下げることが可能であること、門川市政になってから、三年連続で保険料を値上げし、資格証明書発行は過去最高、財産差し

押さえは三・五倍に急増していることを指摘。保険証の取り上げをやめ、いのちを守る国保にすべきと追及しました。

副市長は、「(国保料は)引き下げできない」と従来の答弁を繰り返し、保険証取り上げや差し押さえの見直しを拒否しました。

## 民間保育園

### プール制」改悪を元に戻せ

「保育所配置基準は現行のプール制基準が基本」と表明

党委員は、民間保育園「プール制」について、昨年度からポイント制を導入したことによって現場に影響が出ていると指摘。一時金カット、昇給見送り、給与頭打ちが起きている実態を示すと、副市長は「初めて聞く事。心が痛む」と答弁しました。しかし、ポイント制をやめ元に戻すべきとの主張

には、「苦情は寄せられていない。税金を効率的に使う」と見直しを拒否しました。

また、「地域主権」一括法によって京都市が定めることになる配置基準と面積基準については、「現行のプール制基準を基本とする。面積の緩和は行わない」との表明がありました。

## 学校間の格差を解消し、 30人学級の実施を

党委員は、「特別教室が足りない」など一〇〇〇人を超すマンモス校がある一方で、自校方式の給食があり、専任の図書館司書がいる中学校があるなど、学校間に教育条件の大きな格差があることを指摘。「特定の学校だけ条件をよくするやり方は破綻している。すべての学校の教育条件整備にこそ力を注ぐべき」と追及しました。また、少人数学級の市独自の拡充を強く求めました。



生徒数が1000人をこえる神川中のプレハブ校舎

## 地下鉄駅ホームに転落防止柵を、 「市民の足」を守れ

党委員は、日本一高い市バス・地下鉄の初乗り運賃は値上げすべきではないと主張。健全化計画では地下鉄の値上げを見込んでいるが、値上げでなく、サービス充実で「市民の足」を守り、利用を促進することが健全化につながると強調しました。

また、地下鉄烏丸線の駅に転落防止柵を設置すべきと主張。JR

北新地駅のように、車両の改善を伴わない形でホーム柵を設置する可能性について追及しました。交通局長は「検討する」と答弁し、「市長からも検討せよと指示がある」ことを明らかにしました。

さらに、雲ヶ畑、久多などの民間バスが撤退する地域、西賀茂などのバスの運行がない地域について、改善を求めました。



## 公契約条例、 中小企業振興基本条例の制定を

党委員は、市が発注する工事で地元中小企業の経営安定をはかり、労働者の賃金水準の引き上げ、地域経済活性化をはかるための公契約条例の制定を迫り、あわせて中小企業振興基本条例の制定を求めました。

市長は公契約条例について、「川崎市で施行され、札幌市、相模原市でも準備が進められている。研究していきたい」と、一歩前向きな答弁を行いました。

## 「欠陥商品」の焼却灰溶融施設の 本格稼働を中止せよ

党委員は、焼却灰溶融施設は、排水の設計ミスで基準の四二倍ものダイオキシンを出し、また、レンガに亀裂が入るなど、連続してトラブルが発生していることを指摘。このままでは、京都市の巨大な財政負担になるとして、「欠陥商品」は住友重工に返品すべきだと追及しました。そして、焼却灰溶融炉がなくても東部山間埋立地は五〇年もつことを指摘し、焼却灰溶融施設の稼働中止を求めました。

また、市内高速道路の未着工三路線について、キツパリと中止すべきだと求めました。

(京都市環境政策局資料による)

### 連続する溶融炉のトラブル

	月日	事故の内容
1回目	2009年12月23日	耐火レンガの損傷、排水処理設備に不具合が発生。
2回目	2010年2月6日	2号炉で耐火レンガの損傷を発見。
3回目	4月14日	基準値の42倍ものダイオキシン類検出で試運転が中止に。
4回目	12月30日	1号炉、2号炉の耐火レンガの側面に亀裂。
5回目	2011年7月20日	2号炉の減温塔下ダストコンベアが詰まる。
6回目	10月12日	2号炉の二次燃焼室にダストが堆積し、塊りが水槽に落下。労働者が負傷。
7回目	11月1日	1号炉で2号炉と同様に塊りが落下。
8回目	11月8日	塊りが落下し、1号炉も運転を停止。

## 市民が利用しやすい 京都会館再整備を

党委員は、「岡崎地域の活性化」と称して、高さ規制やにぎわい施設の規制を緩和する方針は、市が定めた新景観政策に反しており、多くの市民が希望する岡崎地域の姿とは違うと批判しました。

また、京都会館の再整備計画で、「世界一流のオペラ」などを口実に

して過大な設備になれば、利用料が値上がり、市民が利用しにくくなる」と指摘。ロームとの命名権契約は、市民のための公共ホールとして整備されてきた京都会館の原点を失いかねないと追及し、整備基本計画の抜本的見直しを求めました。

## 「TPP参加反対」を表明し、 地域経済とくらしを守れ



TPP参加に反対するパレード(11月6日)

党委員は、環太平洋連携協定(TPP)交渉参加について、京都府医師会が、国民皆保険制度の堅持の立場から「限度なき自由化を含むTPPへの参加に断固反対」とのビラを出していることを紹介。さらに、TPPが実施されれば、京都市内の出荷販売用の米は三六%減少し、市発注の物品調達や公共工事などにも大きな影響がでると指摘。京都市が「TPP参加に反対」を表明し、地域経済と市民のくらしを守るよう求めました。



井坂 博文 議員

井坂博文議員は、10月4日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

# 市長の政治姿勢ただし、要求の実現せまる

## 「くらし・中小企業応援の市政」への転換を

「原発ゼロ」に向け、「脱原発」の立場に立て

井坂議員は、「脱原発」の立場に立つこと、「福井原発の再稼働は認めない」と表明するよう追及。「京都市域には大きな影響はない」との記者会見での市長発言を撤回するよう求めました。

これに対し、市長は自らの言葉で答弁することなく、無責任な態度に終始しました。

市長総括質疑で答弁した市長は、「脱原発依存をめざす」と言つものの、原発ゼロをめざす「脱原発」とは明言しませんでした。

### 中小企業を支援し、市財政危機の打開を

井坂議員は、三位一体改革の名のもとに押し付けられた地方交付税の減額が、京都市の財政困難の大きな要因であることを指摘。国に対し地方交付税の増額を求めるよう迫りました。

また、策定中の「行政経営の大綱・実

施計画」では、「高校生奨学金・約三億円」、「子ども医療費助成事業・約九億円」、「敬老乗車証交付事業・三八億円」など、市民生活に密接な事業が点検・分析の対象となっていることを指摘。「実施計画」策定を中止するよう求めました。

副市長は、「一定規模以上のすべての施策・事業について、他の政令市との比較も含め、あらゆる観点から総点検」と答弁。さらなる痛みと犠牲を市民に押し付ける姿勢を示しました。

井坂議員は、財政再建のためには、税収を増やすこと、そのためにも中小企業の担税力を引き上げることが重要と指摘。「住宅リフォーム助成制度」の創設、「耐震改修助成制度」の抜本的拡充、「公契約条例」や「中小企業振興基本条例」の制定を求めました。

市長総括質疑で市長は、公契約条例について、「他都市の事例を検証しながら研究していく」と答弁しました。

### 市民サービス、福祉・教育の切り捨てはやめよ

井坂議員は、生活保護切り捨て路線の

先取り、国保料三年連続値上げと正規保険証の取り上げ、差し押さえの増加、教員配置やアルマイト食器使用の学校給食などを告発。「福祉と教育は後退させない」との市長公約違反を厳しく追及しました。

市長は、具体的な指摘には答えず、「教育条件は大きく前進した。市民生活を守り、未来の京都の礎となる政策を着実に実行してきた」と開き直りました。

また、格差と貧困を拡大する構造改革路線の市政運営で、市職員一四四四人（四年間）を削減し、さらに、消防職員などの削減計画があることを指摘。「財政が厳しい」と言うなら、総事業費一九〇億円の高速道路未着工三路線はきっぱり中止すべきと求めました。

また、市立看護短大の廃止強行、三年半で職員逮捕者一四人、懲戒免職一五人という異常な実態、「タウンミーティング訴訟」など、公約違反や司法による審判を受け止め、総括と謝罪を求めましたが、市長は答弁しませんでした。

### 保育「プール制」を元に戻し、公的保育に責任を

井坂議員は、「子ども・子育て新システム」について、国に対し反対を表明す

るよう求め、副市長は「本市の子育て支援施策に大きな影響を与える」「必要な意見を述べる」と答弁しました。

また、保育の現場に負担と混乱を押し付ける「プール制」の改善を中止して、補助金を元に戻し、公的責任を果たすよう求めました。

副市長は、「新プール制は、円滑に運営されており、混乱もない」と、現場の実態を見ない答弁。一方、本市独自の職員配置基準や面積基準の緩和は行わないよう求めたのに対しては、「現行基準は緩和しない」と約束しました。

### 京都会館の再整備は住民合意で

井坂議員は、市民意見を無視した京都会館の全面建て替え計画を撤回し、市民や専門家の意見を聞いて、改修を基本にした再整備計画にするよう求めました。

また、「落ち着いた岡崎を残してほしい」との住民の願いに応え、高さ規制の緩和などはすべきでない」と主張しました。

理事者は「今の高さを基本とし、現状を都市計画に位置付けるもの」「ホテルなどの施設立地は困難。岡崎地域の景観破壊につながるものではない」と答弁しました。

# 原発から撤退し、自然エネルギーへの転換を 高すぎる国民健康保険料の引き下げを



## 新たな「安全神話」を 広げるな

岩橋議員は、福島第一原発事故を受け、災害からどう市民の命を守るのかが問われていると指摘。原発の集中立地地域から六〇kmと最も近い百万都市は京都だけと述べ、防災対策総点検委員会の「中間報告」（二ページ参照）について、市長の認識を質しました。

市長は、答弁を避け、副市長は「京都市と若狭地域で同時に大地震が発生するリスクは少ないとの趣旨」「通常の浄水で除去・低減でき、本市の浄水施設で対応が可能」「モニタリングポストが三カ所新設される」などと答弁。岩橋議員は、「新たな安全神話を広げるもの」と厳しく批判しました。

## 岩橋 ちよみ 議員

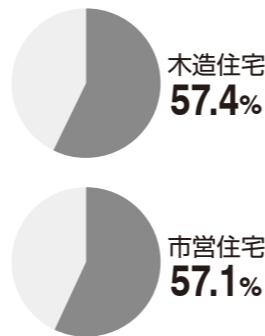
岩橋ちよみ議員は、10月4日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

## 自然エネルギー導入の 本格的促進を

岩橋議員は、「再生可能エネルギー固定価格買い取り法」が成立し、自然エネ

## 災害に強いまちづくりを

### 遅れている 住宅の耐震化



(耐震化率 2011年8月)

岩橋議員は、災害に強いまちづくりに

ついて、京都市建築物耐震改修促進計画で定めた目標（平成二七年度までに耐震化九〇％）に対し、到達はきわめて遅れていると指摘。目標達成に向けた決意を求めました。

はやむを得ない」と従来の答弁を繰り返しました。また、限度額認定証について、世帯の状況をきめ細かに聞き、適切に判断していると、実態からかけ離れた答弁を行いました。

## 子どもの医療費助成 小学校卒業まで拡充へ

市長総括質疑（10/20）で副市長は、「小学校卒業まで対象を拡充する方向で府と協議している」と答弁しました。

## 国保料を引き下げ、 保険証取り上げはやめよ

岩橋議員は、国保料を三年連続値上げし、国保会計は三年連続の黒字（四〇億円）となり、市民の悲鳴があがっていると指摘。保険料を引き下げ、市民の命を守れと求めました。

## 子どもの医療費助成制度 の拡充を

岩橋議員は、子どもの医療費助成制度について「一日も早く通院も小学校卒業まで無料にすべき。いつ実施するのか」と迫りました。保健福祉局長は、拡充に向け積極的に検討すると答えました。

また、二万世帯から正規保険証を取り上げ、差し押さえは学資保険も含め一八七九件であることを指摘。国の通知もふまえ、資格証明書・短期証の発行、差し押さえはやめるべきと主張しました。さらに、病院での負担を軽くする限度額認定証は滞納を理由に制限せず、すべての被保険者に発行するよう求めました。保健福祉局長は、「保険料引き下げはできない。資格証明書発行や差し押さえ

## JR太秦駅の バリアフリー化を

JR太秦駅は東映太秦映画村への観光客も含め一日七〇〇〇人が利用する駅で、エレベーター設置などバリアフリー化が長年の住民の要求だと主張、早急な具体化を求めました。

**厚生労働省通知より**  
(平成20年10月30日)  
「資格証明書については、機械的な運用を行うことなく、特別の事情の有無の把握を適切に行った上で行うこと。」

# 円高から中小企業を守る独自支援策を 焼却灰溶融施設の本格稼働をやめよ



北山 ただお 議員

北山ただお議員は、10月4日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

## 被災者の市営住宅入居延長、エアコン設置助成を

北山議員は、被災地からの避難者が「小学校に慣れてきたので、ずっと住み続けたい」と要望されていることを紹介し、市営住宅入居の一年以上の延長とエアコン設置の助成を求めました。市長は「入居者の意向を聞き、期間延長を検討している」と答弁しました。

## 市営住宅入居2年を實現

市長総括質疑で、市長は「2年に延長する」と答弁しました。

## 消費税増税に反対し、円高対策を

北山議員は、政府の復興増税案と消費税増税案は、中小零細業者が多い京都市の景気を後退させ、地域経済を破滅させると批判し、市長は「消費税反対」を表明すべきと追及しました。さらに、「円

## 山科区の交通の利便性確保を

北山議員は、交通困難地域を解消し、地下鉄駅との連携をはかり、バスと地下鉄の乗り継ぎを改善するなど積極的な取り組みを求めました。また、鏡山地域や小金塚、大塚・小山、山科南西部などの路線の設置、拡大を求める要望に応え、バス路線の設定を早急に具体化するよう求めました。

## 敬老乗車証の全市共通化、バス停留所の改善を

北山議員は、敬老乗車証を民間バス路線も含めて全市内共通にすること、均一区間と調整区間をなくし、一日乗車券や企画乗車券などのサービスを拡大し、市民・利用者の期待に応えるべきと求めました。さらに、バス停のテント・点字ブロック、接近表示機の設置を強力に前進させるよう求めました。

## 焼却灰溶融施設の本格稼働の中止を

北山議員は、「灰溶融施設の稼働で、埋立地が延命する」としているが、市民

高緊急融資制度」の設定、市独自の固定費補助制度等を行うよう求めました。

## 地下鉄烏丸線の駅ホームに転落防止柵設置を

北山議員は、足元が自由なため転落し、光が目がくらむなど、地下鉄駅の事故が増えていると指摘。全国で転落防止柵設置が積極的に取り組まれており、市としても早急に実現すべきと求めました。

## 地下鉄烏丸線の転落防止柵の設置を

	駅数	可動式ホーム柵	ホームドア	設置率 (%)
京都市	32	0	17	53
札幌市	49	19	0	30
仙台市	17	0	0	0
東京都	106	27	0	25
東京メトロ	179	41	19	34
横浜市	42	42	0	100
名古屋市	96	2	0	2
大阪市	123	11	0	9
神戸市	26	0	0	0
福岡市	36	36	36	100

(京都市交通局資料による)

とともに市が真剣な減量化に取り組み、事業者に対してごみ排出抑制を強力に指導していけば、灰溶融施設がなくても延命ははかれると述べました。そして、年間一六億円(四年後には一九億円)もの運営費は税金のムダづかいだと追及しました。

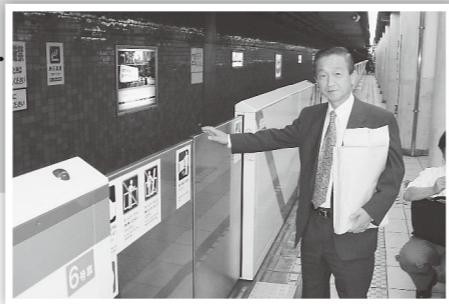


住民とともに京都市に申し入れ

## 山科区休日急病診療所の復活を

北山議員は、二月末で休日診療所が廃止され、前年比較で三分の一にまで山科区の利用者が減少したと指摘。「山科から二条駅前に行ってほしいと言っても厳しい。山科だけでも復活してほしいとの声はわかる」との医者の声を紹介し、山科区に休日急病診療所の復活を求めました。

理事者は、「山科地域は周辺の民間救急告示病院で十分対応できる」と冷たい答弁を行いました。



都営地下鉄三田線 御成門駅の可動柵を視察



## 市民のくらし、福祉、営業を守る市政運営を

二〇二〇年度決算に対し、くらす共子議員が反対討論

### 一般会計決算、

### 国保会計決算は認定せず

くらす議員は、二〇二〇年度決算について、第一に財政難を口実に、福祉の切り捨てと市民負担増などをすすめたこと、第二に、景気の低迷に苦しむ中小企業、業者への支援、市民生活を底上げする対策が不十分であること、第三に、不要不急の事業を継続させ、多額の税金のムダ遣いをしていることを指摘しました。

また、国民健康保険料の値上げを行い、資格証明書の発行は過去最高、財産の差し押さえも急増していること、三年間の黒字分四〇億円だけでも還元すれば、およそ一世帯二万円の引き下げができること述べました。

さらに、民間保育園のプール制改悪で現場に混乱をもたらしたこと、学校間の格差を当然視する姿勢を示していること、保健所統合、市立看護短期大学廃止、休日急病診療所の廃止・統合など、市民サービスを切り捨てた年度であると指摘しました。

くらす議員は、中小企業振興基本条例の制定は拒否し、伝統産業や零細業者、市

民生活を底上げする対策がおざなりであると述べました。また、TPPが実施されれば、市内の出荷販売用の米は三六％減少し、物品調達や建設工事などへの影響は避けられないとし、ハッキリと参加に反対の意思を示すべきと主張しました。

さらに、一八〇億円で建設された焼却灰溶融施設が、四度目の事故を起こしていること、未着工の市内高速道路三路線の中止を言わないこと、梅小路公園の水族館、京都会館の建て替えなど、市民の意見をしっかりと受け止める姿勢がないことを批判しました。

### 公営企業決算について

くらす議員は、病院事業については、独立行政法人への移行をすすめたと述べ、公的病院としての役割を發揮するうえで大きな課題となることが予測されると指摘しました。

また、市バス事業について、「管理の受委託」の継続でいっそう民営化に道を開く方向であり、安全第一とする交通事業者の責務を放棄するものと指摘。交通困難地域の解消に消極的だとして改善を求めました。

## 大金持ち優遇税制の延長は許されない

井上けんじ議員が、「市税条例等の一部改正」に対し反対討論



井上議員は、「改正案」の中にある原発事故被害者が代替の土地・家屋・軽自動車などを取得した場合の税の減免などについては、当然であり賛成であると表明しました。

その上で、証券優遇税制の特例措置は、株式の配当や譲渡益に対する税率軽減（二〇％から一〇％）を更に二年間延長しようとするものであり、京都市は年間約三億七千万円もの減収になると指摘

しました。

井上議員は、大資産家には優遇税制を延長し、その一方で、小規模投資家への非課税措置導入の二年先送りは、「強きを助け、弱きをくじく」ものだと厳しく批判。「財政危機」と言いながら、市税が減収となる「改正案」に対し、国に対する要望も、自治体の課税自主権の研究や努力もないままの提案を批判しました。

## 「地域」コミュニティ活性化推進条例」について

西野さち子議員が、党議員団の修正案の提案説明



西野議員は、地域コミュニティ活性化推進条例には「地方自治の主人公は住民」の立場がないとして、日本共産党議員団の修正案の提案説明を行いました。

西野議員は、住民の活動組織を狭く規定しているが、地域の組織には、PTA、体育振興会、自主防災会、地域の祭りや見守り隊など、地域のつながりを基礎とする組織は多種多様にあると述べました。「功績がある事業者を顕彰する」規定についても、本来、コミュニティは様々な

立場の人々が力を合わせてこそ活性化されるもので、特定の人を顕彰すべきでないと批判しました。

西野議員は、地域住民の活動に対し行政が果たす役割は、財政支援や条件整備など、活動しやすい環境を整えることであり、拙速に条例化して住民活動をしなきゃいけないと述べました。

（修正案が否決されたため、党議員団は条例案に反対しました。）



とがし 豊 議員 「原子力発電からの脱却を求める意見書」等についての討論

とがし議員は、日本共産党提案の「原子力発電からの脱却を求める意見書」に賛成し、与党会派共同提案の「エネルギー政策の転換の推進を求める意見書」に反対すると表明し、その理由を述べました。

とがし議員は、福島第一原発事故が原発の異常な危険性をもっとも深刻な形で明らかにし、完全にゆきづまっていないこと、福井県原発で放射能漏れをともなう事故が起こった場合、琵琶湖汚染の危険とともに、市役所まで六〇kmの京都市も決して他人事ではないことを指摘。原子力発電から脱却することを国に強く求めることなどを明記した意見書を国に提出すべきであると主張しました。



北山ただお 議員 「円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書」に対する賛成討論

北山議員は、円高で最も深刻な影響を受けているのは中小零細業者であり、東日本大震災による経済復興とあわせ、国による緊急の対策が求められているとして、三点を指摘しました。

第一に、国際的な為替の投機取引を規制すること。第二に、大企業への度重なる減税で「国際競争力を強める」ことは、空洞化を一層すすめること。第三に、内需主導に根本的に転換し、労働者派遣法の抜本改正、最低賃金引き上げ、大企業と中小企業との対等な取引ルールを確立することと述べ、早急な円高・デフレ対策を実現するためにも、大企業の二五七兆円もの蓄積利益を活用するよう求めました。

経済総務委員会 (10月24日)

- 行財政局
●京都市市税条例等の一部を改正する条例の制定について
●平成二四年度「大都市財政の実態」に即応する財源の拡充についての要望について
●市職員の処分について
●低入札問題について
●総合企画局
●「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(骨子)について
●「学校跡地活用の取組」について

教育福祉委員会 (10月24日)

- 保健福祉局
●学童保育所整備で、親の就労、子どもの放課後の生活を保障せよ。
●サービス付き高齢者住宅について
●市の責任で福祉施設の耐震化を急げ。
●認可外保育施設での不適切な保育に対する指導を。
●食品の放射能検査について
●教育委員会
●給食食材の放射能検査について
●施設一体型小中一貫校の施設整備について
●マンモス校の解消を。

くらし環境委員会 (10月24日)

- 文化市民局
●地域コミュニティ活性化推進条例の制定について
●左京区役所整備および伏見区役所整備における契約変更について
●文化芸術都市創生計画の改定について
●市民が残したいと思う京都を彩る建物や庭園について
●被災者の支援について
●環境政策局
●「環境未来都市」構想について
●焼却灰溶融施設の本格稼働をやめよ。
●まち美化事務所の机を適切に配置せよ。

まちづくり委員会 (10月25日)

- 都市計画局
●放送法等の改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
●崇仁北部第一地区土地区画整理事業施行規定の制定について
●地区計画区域内における建物等の制限に関する条例の一部改正について
●伝統的な木造建築物の保存・活用に関する条例への市民意見募集について
●「サービス付き高齢者向け住宅事業」の登録事務開始について
●次期都市計画マスタープラン素案に関する市民意見募集について
●久多地域の交通不便解消を求めよ。

交通水道消防委員会 (10月25日)

- 上下水道局
●西京区における配水管破損による断水、濁水の発生について
●山ノ内浄水場廃止に伴う給水区域切替について
●消防局
●東日本大震災被災者支援について
●交通局
●市バス接近表示のスマートフォン運用開始について
●回送バスについて
●コトチカイメージキャラクター(コトチカ三姉妹)の名前の募集について

9月市会で可決された意見書 (11件)

「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書、TPPに拙速に参加しないよう求める意見書を、賛成多数で可決しました。(反対は、民主・都みらい)

Table with 7 columns: 共産, 自民, 民主・都みらい, 公明, 京都, みんな・無. Rows list 11 resolutions such as '円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書'.

○賛成
●反対

# 九月定例市会を終えて

二〇一一年一〇月三十一日  
日本共産党京都市会議員団

一、本日、九月定例市会は、市長提案の四二議案を可決し閉会しました。党議員団は、一般会計補正予算など一六議案に賛成し、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算など一五議案を認定しました。三年ぶりに七億円の単年度黒字となった一般会計決算については、臨時財政対策債に依存し、借金を増やししながら、「財源不足」を口実に市民には痛みをおしつけたものであり、認定しませんでした。また、保険料を値上げした国民健康保険特別会計決算、管理の受委託を継続した自動車運送業特別会計決算など八議案は認定しませんでした。自民、民主・都みらい、公明、京都党、みんなの党・無所属の会は決算議案全てを認定しました。

党議員団は、地域住民の自治活動に義務を課す地域コミュニティ活性化推進条例に対し、修正案を提案しましたが、自民、民主・都みらい、公明、京都党、みんなの党・無所属が否決したため、原案に反対しました。証券優遇税制を延長する市税条例の改正など三議案に反対しました。

一、今議会では市民の切実な要求と粘り強い運動、党議員団との論戦が、前向きな答弁を引き出しました。繰り返し拡充を求めてきた子どもの医療費支給制度について、通院対象を「小学校卒業まで拡大する方向で府と協議している」「早く実施できるようにしたい」と答弁しました。また、地域主権一括法により京都市が定める保育所基準について、「プール制の現行保育所の職員配置基準を堅持する。面積基準の緩和は行わない」と表明したことは、この間の運動の成果です。これまでかたくなに拒否してきた公契約条例の制定についても、他都市の事例を検証しながら「研究していきたい」と初めて答弁しました。また、被災者の市営住宅などの入居期間を二年間

て替えを強行する姿勢を重ねて示しました。

さらに、昨年二月に策定された「はばたけ未来へ！京プラン」（京都市基本計画）を具体化する来年度から四年間の実施計画の骨子が発表されました。昨年の財政有識者会議の提言を具体化するもので、さらに行革・市民サービスの切り捨てを進めようとしています。

一、市民には負担増を押し付けながら、ムダ遣いには執着する姿勢も明らかになりました。完成予定から一年半が経過した焼却灰溶融施設は、一〇月には四度目のトラブルで、作業員の負傷事故が発生、試運転さえ中止していることが判明しました。稼働すれば建設費一八〇億円とあわせれば、一〇年間で三六〇億円、二〇年間で五六〇億円の経費がかかることを示し、返品と稼働中止を求めました。副市長は「必要な施設だ」と本格稼働に固執しました。また、市長は高速道路未着工の三路線について、「必要性も含めあり方を検討していく」と建設の可能性を否定しませんでした。

一、「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書、環太平洋パートナーシップ（TPP）への参加に関する意見書、年金受給資格期間の短縮を求める意見書には、民主・都みらいが反対しましたが、可決しました。また、受診時定額負担の導入に反対する意見書、定期接種に關し早期に国の制度確立を求める意見書、円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書などを全会一致で可決しました。党議員団が提出した原子力発電からの脱却を求める意見書を自民、民主・都みらい、公明、京都党、みんなの党・無所属の会が反対し否決しました。

一、福島第一原発の事故から七ヶ月を経過しているのに、いまだ収束の見通しが立たず、放射能の除染作業も手付かずのところが多岐に残されています。何万人もの被災者がふるさとに戻る見通しは立っていません。多くの被災者の生業の再建の見通しも見えません。民主党野田政

に延長するとしました。地下鉄烏丸線京都駅の転落防止柵について「設置に向けて検討を指示」と、一歩前進です。

一、全国的に原発ゼロを目指す運動が広がる中で開催された今議会では、原発に対する市長の姿勢が焦点となりました。五月議会に続き、本会議で答弁をしなかった市長は、総括質疑で「脱原発依存社会を目指す」としましたが、原発ゼロをめざす「脱原発」とは言いませんでした。再稼働については「国が判断されるもの。意見を言うべき立場にはない」と無責任な答弁に終始しました。

また、新たな原発安全神話をもたらす防災対策総点検委員会の「中間報告」についても問題点を指摘し、原子力防災の専門家として、特別専門委員に關電の関係者がいることを暴露しました。副市長は「府の防災会議の専門委員から選任した」として「公正に発言いただいている」と開き直りました。

一、市民生活が深刻さを増す中、繰り返し値上げされた国民健康保険料に、悲鳴が上がっています。三年連続の赤字分は四〇億円になっているにも関わらず、値下げを拒否しました。しかも「二〇年間で医療費は二倍になっており、保険料も二倍にするところだが、一二％しかあげていない」と、市民のくらしを顧みないともない認識を示しました。民間保育所「新プール制」で広がる現場の混乱を示されても「税金を効率的にどう使うか」と見直す姿勢は示しませんでした。今年の予算特別委員会で、副市長は「教育委員会にも、毎年一〇億円の削減をお願いしている」と認めましたが、市長は「誤解がある。学校運営費は確保してきた」と強弁し、少人数学級の拡充は拒否しました。また、市民や専門家から反対意見が相次いでいる、岡崎地域の規制緩和と京都会館の建

権は復興を口実に庶民には増税、大企業には減税を実施しようとしています。「税と社会保障の一体改革」で消費税の増税に踏み出そうとしています。TPPの協議参加、沖縄の基地移転問題での日米合意の促進など、国民の期待を裏切り、アメリカ言いなり、財界言いなりを加速させています。こうした中で、JA全中、全漁連、日本医師会などと日本共産党の提案が要求で一致する新しい変化と共同が広範に広がっています。

一、市長選挙が三ヶ月後に迫った今議会中に、現市長に対し各種団体からの出馬要請があり、正式な出馬表明を二二月にも行う予定であることが報じられました。市長と党の各会派は、出馬要請こそしなかったものの、市長マニフェストに「及第点」をつけ、市長を持ち上げました。市民のくらしと中小企業の営業を守る市政への転換は待ったなしです。一〇月一三日に開催された市民大集会で弁護士の中村和雄氏が市政刷新のプログラムを発表されました。日本共産党市会議員団は、多くの市民のみなさんと力を合わせて市政転換へ、全力をあげる決意です。

## New 新着情報(見解・声明など)

【声 明】	門川市長の原発に対する見識を問う	(11年7月1日)
【見 解】	門川市政の継続は認められない～自治体に求められている役割と現市政の3年間～	(11年7月1日)
【申し入れ】	緊急に熱中症対策を求める	(11年7月8日)
【声 明】	議長の辞任にあたって	(11年7月15日)
【第2次申し入れ】	すみやかな原発防災対策の検討と具体化を求める	(11年7月15日)
【声 明】	8月臨時市会を終えて	(11年8月2日)
【団長談話】	五山の送り火をめぐる市長の対応について	(11年8月12日)
【申し入れ】	原子力発電所事故等に関する対応について	(11年9月5日)
【見 解】	2011年度版京都市政報告書に関して	(11年9月12日)
【申し入れ】	車の利用自粛を求める署名について	(11年9月16日)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

## 15人の市会議員から一言

### JR太秦駅の バリアフリー化最優先で…

岩橋 ちよみ 右京区



今議会、本会議代表質問で、原発、国民健康保険、子どもの医療費助成制度の拡充、JR太秦駅のバリアフリー化をとりあげました。「脱原発」の立場にたらず、国保料の値下げも拒否する市長。市民のいのちに冷たい姿勢がハッキリ。しかし、うれしい前進も…。子どもの医療費助成制度は「小学校卒業まで早期に取り組む」、「JR太秦駅のバリアフリー化について最優先の順位で早期に取り組む」と答弁。市民の声や運動が市政を動かす！確信です。

### 「財政危機」論は 市民へのしわ寄せの布石

井上 けんじ 南区



「財政危機」を口実に市民にガマンを押し付けるのは許せない。その前に、「危機」克服への真剣な努力を、と求めました。国の悪政のため市の税収が減っているのに、「国も大変だ」と弁護し、溶融炉などムダ遣い。これらについて追及。私からも、市民の担税力涵養に向け、くらしと経済の底上げ、中小企業振興基本条例などを提案しましたが、答弁は今一步。

公契約条例や子どもの医療費助成、保育所最低基準等での前向き答弁は世論と運動の反映だと思います。

### 「原発ゼロ」の京都を

団長 山中 渡 下京区



10月の市会で、原発ゼロ問題で市長を質しました。市長は「中長期的に原発に依存しない社会」を繰り返しています。そこで、停止中の原発再稼働をどう考えるかと聞くと「国の考えること」、中長期とはどれくらいかと聞くと「科学的知見を持ち合わせていない」と無責任な態度に終始。市長の原発温存の立場が明確になりました。

大都市の中で原発に最も近い100万都市・京都市には、原発からの撤退を目指す市長が必要です。

# 15人の 市会議員 から一言

### いのちを守る施策 前進へ！

河合 ようこ 西京区



「国の職員配置基準では子どもの命は守れない」という被災地の保育士さんの話が忘れられません。京都市は国を上回る保育所基準を維持する方向。「よし!」、さらに充実させなければと思います。子どもの命を守る施策=子どもの医療費支給制度は、通院も「小学校卒業まで対象拡大の方向」と副市長が答弁。無料化拡充!となるよう皆さんと頑張ります。事故が相次いだ洛西地域の水道管は2ヵ年で更新の方向です。いのち守れ!の声をあげ、さらに前進させましょう。

### 国民生活なげすて政権に待った! 新しい政治を京都から

加藤 あい 左京区



今議会、私は議会運営委員として会派間での意見書のすりあわせ等にもがんばりました。うれしかったのは、“国民の生活が第一”との看板を投げ捨てている政権の路線に対し、待ったをかけるいくつかの意見書をあげられたことです。年金者組合のみなさんがとりくまれている『年金受給資格の短縮を求める意見書』もあげることが出来ましたし、昨年11月議会に続き2度目となる『子ども・子育て新システムの撤回を求める意見書』もあがりました。いよいよ市長選挙です。今度は、市長を変えて新しい政治の流れを京都から広げましょう。

### 市政刷新の 決意あらたに

副団長 井坂 博文 北区



本会議代表質問と決算委員会市長総括質疑で門川市長と対峙。本会議で市長が答弁を避けた、「脱原発」への姿勢、選挙公約と市政運営の総括を総括質疑で追及。原発問題で答弁に窮した市長は「ピラに書くのかもしれないが…」と突然の激高。公約に反する市政運営との指摘には開き直り。公契約条例の制定を求めた質問には、初めて「研究、検討する」と答弁。一步前進するも「やる」とは言わない。制定めざして、さらにながらみます。

### 焼却灰溶融施設は 返品せよ

副団長・幹事長 倉林 明子 中京区



4回目の事故が発覚したこの施設、試運転再開の見通しさえ示せません。工事の完成予定からすでに1年半が経過しています。「工期の遅れは相当の期間になっている」こと、「この責任は住友重工にある」と認めた京都市。工事契約では「乙（住友重工）の責に帰すべき理由により工期内または工期経過後相当の期間内に工事を完成する見込みがないと認められるときは契約を解除できると規定しています。欠陥商品は返品するのが常識です。

## 15人の市会議員から一言

### 9月議会を終えて

西村 よしみ 右京区



私もこれまで求めてきた、京北病院の常勤医師の更なる確保と、JR太秦駅のエレベーター設置が前進しそうです。京北病院は救急医療指定病院ですが、整形外科医師が不在で救急医療に充分応えていません。京北病院は、農林業従事者の傷病と交通事故の対応になくはならない存在です。JR太秦駅は観光客など利用者が増える傾向です。早期のエレベーター設置をさらに求めていきます。TPPの問題で質疑して、市内農業と地域経済の対策を求めました。

### 「脱原発」と 言えない市長

西野 さち子 伏見区



市長総括質疑では、市長は「脱原発の決断」を詰め寄られて、議員の発言中に議長の指名なしで不規則発言をするという前代未聞の失態を引き起こしました。また、これまで何回もトラブルを起こしている焼却灰溶融炉が、またまたトラブルを起こし、人身事故まで起こっています。試運転も、いつになれば再開できるのかのメドも立っていません。不良品として返品すべきです。

### 市政刷新を目指して

くらた 共子 上京区



地元のお母さんたちが、すすんでプールなどの放射線量の測定に取り組みられました。子どもの健康を守るために居ても立ってもいられない切実な思いが胸を打ちます。被災地の除染は緒についたばかりです。国は、東京電力の責任追及と国民の命・暮らしを守る対策を打ち、政治の責任を果たさなければなりません。京都市から声を上げ、政治を変えましょう。市政刷新のため全力で頑張ります。

### 代表質問に大きな成果

北山 ただお 山科区



10月4日、本会議で代表質問を行いました。被災者の市営住宅入居期間を延長するよう求め、「2年間に延長」が表明されました。地下鉄烏丸線のホーム転落防止柵の設置を求めての質疑を行い、設置に向けた検討を約束させました。子どもの医療費助成制度の拡充や公契約条例の検討など、住民の声が大きく前進。山科で鏡山や小金塚、大塚、勤修寺などのバス路線拡大を求め、便利なまちづくりに全力を挙げています。

### ほんとうの 国際文化観光都市へ

宮田 えりこ 山科区



観光、文化・芸術、環境、健康と、京都市は今、最先端技術だ、世界水準だと拠点づくりに躍起だ。しかし、私と京都市の議論はかみ合わない。「近所で、身近に、生活の中での環境づくり」が大事なのに、実際は、集中投資やモデル事業など、国の「新成長戦略」だ。利益を得るのは一部の誰かで幅広い市民ではない。経済もエネルギーも命に関する緊急課題なのに、中身がゆがんでいる…本当に悲しい。かみ合わないなら、相応しいリーダーへと変えるまで。

### 子どもの安全こそ 最優先の課題

ひぐち 英明 左京区



宝ヶ池公園・子どもの楽園の一部に産業廃棄物が埋められています。その上に、わずか10cm覆土しただけで放置しているため、現在、土がはげた場所からはガラス片・茶碗のかけら・焦げたビニールなどが無数に表出しています。「こんな危険な状況を放置するな」と議会で追及しても、京都市は「適切に処理している」の一点張りです。確かに産廃を取り除くには多額の予算が必要でしょう。しかし、子どもの安全こそ最優先にすべき課題です。

### 2児の父として 「脱原発」へ全力

とがし 豊 左京区



会期中に2児の父となりました。放射能汚染の危険と放射性廃棄物の管理という「ツケ払い」を将来世代に押し付ける原発からの脱却へさらに力が入ります。福島では、県議会が県内全原発の廃炉を決議。一方の京都市議会は、わが党提案の「原発からの脱却を求める意見書」が否決に。原発を推進してきた自民・民主・公明に加え、京都党などが反対にまわったためです。原発に固執する勢力はしぶとい。2月の市長選へ全力でがんばります。

### 現場の切実な ご要望と声が力に！

玉本 なるみ 北区



現場の実態調査と声を聞くことの重要性をひしひしと感じる議会でした。介護の分野では、地域包括支援センターの赤字問題を取り上げ、人員体制を含めた体制強化を行うとの答弁を引き出すことができました。保育についても、ポイント制がうまくいっているという説明に対して、現場の混乱の声を紹介することができ、現場の実態を理解していない！と厳しく追及することができました。これからも、しっかりと皆さんの声を聞き頑張ります！

北  
区



**井坂 博文**  
☎(411)8693



**玉本なるみ**  
☎(723)3689



**山中 渡**  
☎(361)3433

下  
京  
区

上  
京  
区



**くらた共子**  
☎(464)3957

中  
京  
区



**倉林 明子**  
☎(463)3645

南  
京  
区



**井上けんじ**  
☎(691)3323

右  
京  
区



**岩橋ちよみ**  
☎(872)9202

伏  
見  
区



**西村よしみ**  
☎(864)2009



**西野さち子**  
☎(571)5731

山  
科  
区



**北山ただお**  
☎(501)6197

西  
京  
区



**宮田えりこ**  
☎(502)1760



**河合ようこ**  
☎(392)0820

左  
京  
区



**加藤 あい**  
☎(712)0104



**ひぐち英明**  
☎(712)6493



**とがし 豊**  
☎(771)7847

### 事務局から

九月市会では、原発問題への対応が大きな焦点の一つに。市長の認識は野田総理と同様で、「中長期的には原発ゼロになるだろう」という程度のものでない。 「原発をゼロにする」という「脱原発」の立場は、最後まで示されなかった。停止中の若狭湾の原発の再稼働について、「国が判断すること」として、一言も「反対」と言わないところに市長の本音があるのではないか。

代表質問での原発問題の質問に対し、自ら答弁しなかった無責任な態度とあわせ、しっかり記憶に留めておきたい。

(吉田源一)

発行

日本共産党京都市会議員団

2011.11.18

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail [info@cpgkyoto.jp](mailto:info@cpgkyoto.jp)

● ぜひお読みください ●

真実を伝える  
国民の新聞

しん  
ぶん **赤旗**

日刊 月3400円 ● 京都のことが  
日曜版 月800円 ● よくわかる

**京都民報**

月600円



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。